⑵　会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①　ＮＡＳＡとの等価交換取引の概要

国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け、ＮＡＳＡから日本国政府に対して提供される国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム等やＮＡＳＡによる当機構物資の輸送に係る経費の分担等のために、当機構は宇宙ステーション補給機（以下、「ＨＴＶ」という。）及び新型宇宙ステーション補給機（以下、「ＨＴＶ－Ｘ」という。）の打上げによる物資輸送機会をＮＡＳＡに提供することとされております。この取引は資金の授受を伴わない等価交換と考えられるため、ＨＴＶ及びＨＴＶ－Ｘの打上げ費用を見積り、当事業年度におけるＮＡＳＡからのサービス提供に応じて「国際宇宙ステーション分担等経費」と「国際宇宙ステーション未履行債務」を計上しております。

②　当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国政府は2021年12月に国際宇宙ステーションを2030年まで運用延長する方針を表明し、日本国政府は2024年11月に同延長期間への参加を決定しました。これにより国際宇宙ステーションの運用期間は、令和12年（2030年）12月まで延長されております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額は、以下の仮定を用いて算出しております。

⑴　ＮＡＳＡサービス提供の対価

延長期間（令和７年１月から令和12年12月）において、国際宇宙ステーション運用のためにＮＡＳＡから当機構に提供されるサービス費用総額は、当機構が提供するＨＴＶ－Ｘ４号機、５号機、及び６号機の一部の打上げ費用と等価と考えられます（従来の運用期間である平成25年１月から令和６年12月まではＨＴＶ２機及びＨＴＶ－Ｘ１号機、２号機、３号機の打上げ費用と等価）。

ＮＡＳＡから当機構へのサービスの提供は国際宇宙ステーションの運用期間にわたって継続的に行われるため、運用期間の経過に応じて費用が生じるとの仮定に基づき、「国際宇宙ステーション分担等経費」を認識するとともに「国際宇宙ステーション未履行債務」を計上しております。

⑵　当機構からのサービス提供

当機構からＮＡＳＡへのサービス提供は、ＨＴＶ及びＨＴＶ－Ｘの打上げの都度行われます。このため、打上げの実施に応じて当機構の義務が履行されるとの仮定に基づき、「国際宇宙ステーション未履行債務」を取り崩しております。

当事業年度においては、ＨＴＶ－Ｘ１号機の打上げを実施したことに伴い、当該債務の取崩しを行っております。

なお、当事業年度末時点において、従来の運用期間（平成25年１月から令和６年12月）に対応する当機構からのサービス提供としてＨＴＶ－Ｘ２号機及び３号機の打上げが未了であるため、当該義務に対応する未履行債務が残存しております。

③　当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

ＮＡＳＡからのサービス提供額は、②⑴に記載の当機構が提供するＨＴＶ－Ｘ４号機、５号機、及び６号機の一部の打上げ費用の総額を、国際宇宙ステーションの延長期間（令和７年１月から令和12年12月）の月数で按分し、各事業年度に配分することで算出しております。

④　翌事業年度の財務諸表に与える影響

今後打上げ予定のＨＴＶ－Ｘの打上げ費用の見積額は、開発プロジェクトの進捗や打上げスケジュールの変更、物価動向等の外部経済環境の変化により変動することがあります。また、国際宇宙ステーション運用期間の変動も将来の金額に影響を及ぼします。

Ⅲ．会計上の見積りの変更

Ⅱ．１．⑴の「国際宇宙ステーション未履行債務」及び「国際宇宙ステーション分担等経費」について、新型宇宙ステーション補給機に係る製作費の見積額が変更になったことにより、会計上の見積りを変更しております。

これにより、従来と比較して「国際宇宙ステーション未履行債務」は2,934,782,609円、「国際宇宙ステーション分担等経費」は2,460,104,366円それぞれ増加しております。

Ⅳ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は586,012,738,884円です。

Ⅴ．区分経理関係

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第22条に基づき、宇宙戦略基金に係る経理（宇宙戦略基金勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

Ⅵ．貸借対照表関係

１．当期に減損を認識又は兆候がある固定資産は以下のとおりです。

⑴　減損の認識

①　減損を認識した固定資産の概要

（単位：円）

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	減損額	
					※１	※２
⑴	建物	茨城県つくば市	試験用施設	216,370,064	70,736,423	145,633,525
⑵	建物	秋田県能代市	試験用施設	817,749	0	0
⑶	建物	鹿児島県熊毛郡	送信棟	5,152,890	0	0
⑷	建物	鹿児島県熊毛郡	事務所	16,069,737	0	0
⑸	建物附属設備	埼玉県比企郡	データ設備	477,912	477,911	0
⑹	建物附属設備	埼玉県比企郡	データ設備	633,067	633,066	0
⑺	機械装置	鹿児島県熊毛郡	射点設備	4,285,447	0	4,285,416
⑻	建設仮勘定	宮城県角田市	受信設備	2,268,000	2,267,999	0
⑼	建設仮勘定	茨城県つくば市	受信設備	2,068,000	2,067,999	0
⑽	建物	鹿児島県熊毛郡	衛星用施設	97,404,452	0	0
⑾	建物	鹿児島県熊毛郡	射点施設	2,350,636	0	0
⑿	建物	東京都調布市	研究用施設	6,101,815	5,294,261	807,514
			合計	353,999,769	81,477,659	150,726,455

※１：損益計算書に計上される減損損失

※２：行政コスト計算書に計上される減損損失相当額